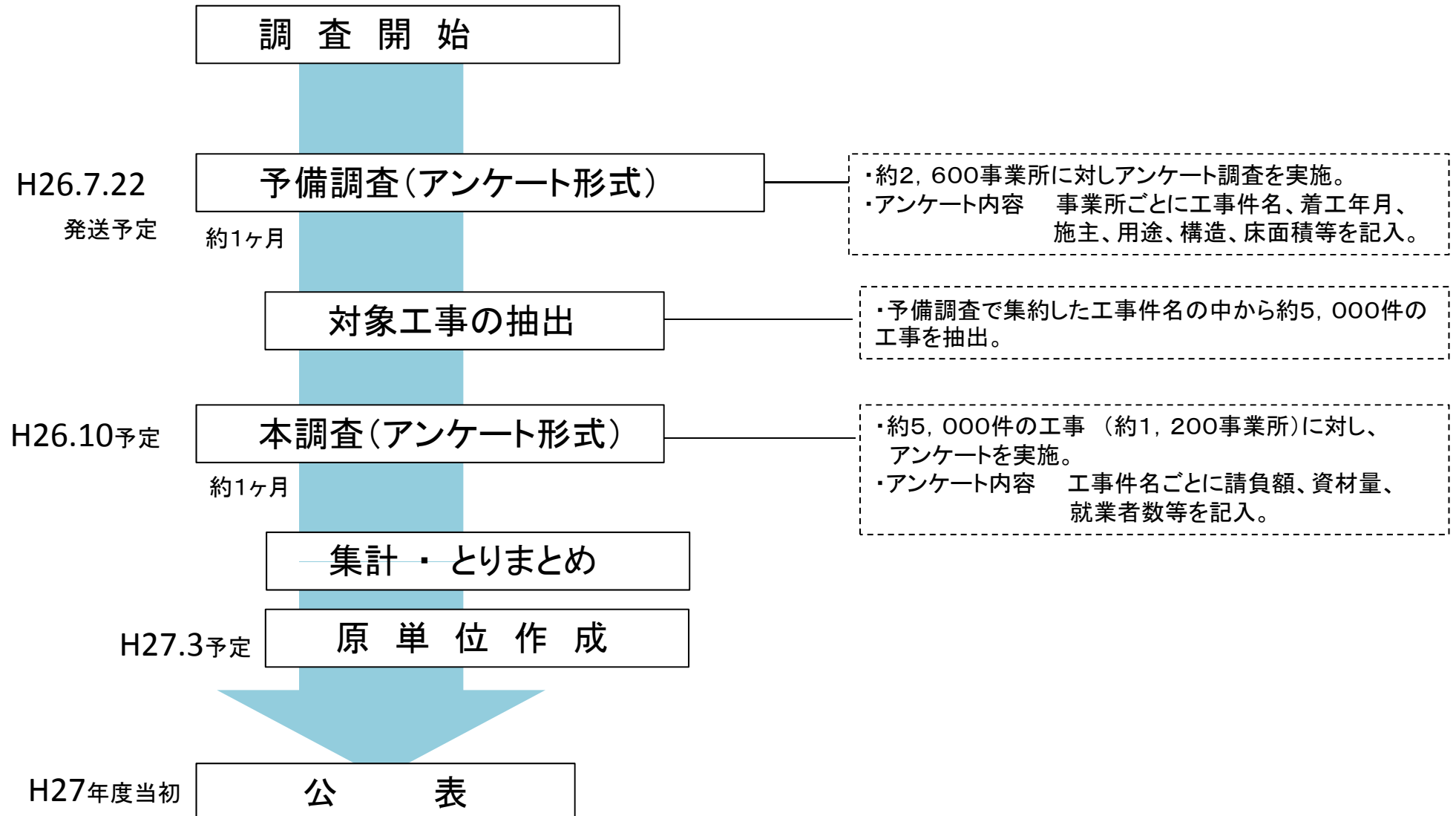


建設資材・労働力需要実態調査(原単位調査)の流れ (建築工事)

対象工事 : H25年度中に着工した建築工事で、かつ、契約金額500万円以上の工事



主要建設資材、建設労働力の原単位

金額原単位：請負工事費100万円あたりの投入量

面積原単位：建築工事において、延べ床面積10m²あたりの投入量

資 材 名 等	金額原単位 (工事費100万円あたり)		面積原単位 (床面積10m ² あたり)
	建築	土木	建築
セメント	0.9 t	1.25 t	1.94 t
生コン	2.55 m ³	2.42 m ³	4.92 m ³
骨材・石材	3.85 m ³	10.96 m ³	7.55 m ³
木材	0.51 m ³	—	1.03 m ³
鋼材	0.42 t	0.37 t	0.99 t
瀝青材	0.01 t	0.11 t	—
就業者	10.48 人日	9.72 人日	21.12 人日

出典：平成23・24年度建設資材・労働力需要実態調査

原単位調査の目的・必要性

(1) 目的・必要性

- 建設資材等の需給の安定化を促進するため、**原単位**（**工事費及び床面積あたりに必要な資材量・労働力**）をもとに毎月上旬に翌月の建設資材の需要量を算出し、公表。
- しかしながら、施工技術の進歩、工法改善、品質向上、工場製品化の進展、合理化による生産性向上、資材・労務価格の変動等により、**原単位が経年的に変動しているため、原単位の見直しが必要。**



2年周期で原単位調査を実施
(第1回調査は、S49年度工事が対象)

(2) 効果

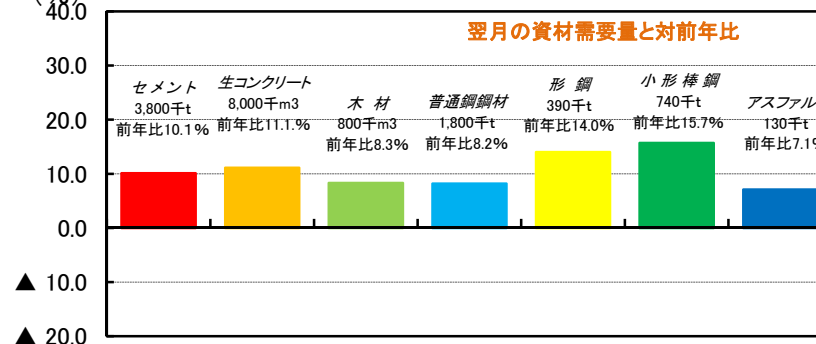
- 建設資材等の実態を把握するとともに、より適正な建設資材の需要量を予測・公表することで、建設業者等が建設資材の調達、人材の確保を計画的に実行でき、建設資材・労働力の需給の安定化が促進される。

●建設資材の需要予測の公表

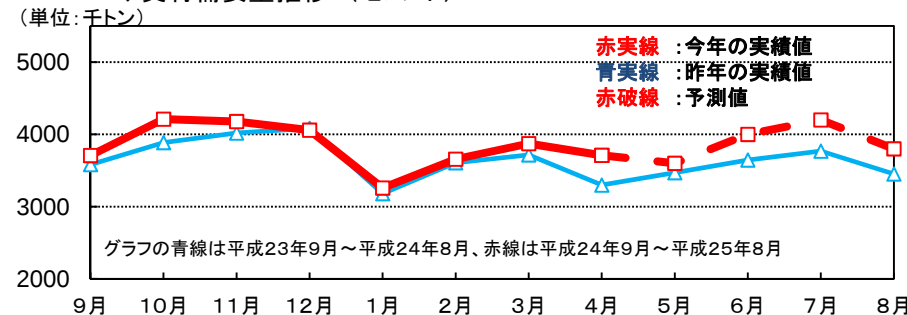
国交省では、毎月10日に翌月の主要建設資材の需要量を予測し公表することで、資材調達の安定化を推進。

公表事例（建設資材の需要量予測）

◆主要建設資材需要予測(平成25年8月)



◆資材需要量推移（セメント）



建設業者等が建設資材の需要動向を知ること、建設資材の調達時期等を事前に調整・計画することできる。